

第 4 号議案

令和元年度

亀岡市水道事業会計補正予算（第2号）

## 令和元年度亀岡市水道事業会計補正予算（第2号）

（総則）

第1条 令和元年度亀岡市水道事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（収益的支出）

第2条 令和元年度亀岡市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を、次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	支	出	
	千円	千円	千円
第1款 水道事業費用	1,731,300	△ 5,494	1,725,806
第1項 営業費用	1,549,138	△ 5,494	1,543,644

（資本的支出）

第3条 予算第4条に定めた資本的支出の予定額を、次のとおり補正する（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 612,724千円は消費税及び地方消費税資本的収支調整額 41,082千円、損益勘定留保資金 571,642千円で補てんするものとする。）。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	支	出	
	千円	千円	千円
第1款 資本的支出	1,046,800	△ 1,676	1,045,124
第1項 建設改良費	532,549	△ 1,676	530,873

(債務負担行為)

第4条 令和元年度亀岡市水道事業会計補正予算(第1号)第2条に定めた債務負担行為に次の事項、期間及び限度額を追加する。

事 項	期 間	限 度 額
水質検査業務委託等経費	令和元年度から令和2年度まで	10,548千円
水道施設管理業務委託経費	令和元年度から令和4年度まで	29,253千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第5条 予算第7条に定めた経費の金額を、次のとおり改める。

	(既決予定額)	(補正予定額)	( 計 )
	千円	千円	千円
(1) 職 員 給 与 費	241,325	△ 7,144	234,181

令和元年12月2日提出

亀岡市長 桂 川 孝 裕

令和元年度亀岡市水道事業会計予算実施計画

収益の支出

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 水道事業費用			1,731,300 <sup>千円</sup>	△ 5,494 <sup>千円</sup>	1,725,806 <sup>千円</sup>	
	1 営業費用		1,549,138	△ 5,494	1,543,644	
		1 原水及び浄水費	228,481	△ 1,223	227,258	
		2 配水及び給水費	235,558	△ 1,086	234,472	
		3 業 務 費	103,442	△ 1,432	102,010	
		4 総 係 費	114,020	△ 1,753	112,267	

資本的支出

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出			1,046,800 <sup>千円</sup>	△ 1,676 <sup>千円</sup>	1,045,124 <sup>千円</sup>	
	1 建設改良費		532,549	△ 1,676	530,873	
		1 事 務 費	34,367	1,055	35,422	
		2 施設拡張費	59,034	△ 2,731	56,303	

## 令和元年度亀岡市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

	千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	16,063
減価償却費	786,590
固定資産除却費	37,267
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	579
引当金の増減額 (△は減少)	12,128
長期前受金戻入額	△ 352,941
受取利息及び配当金	△ 1,795
支払利息	138,493
未収金の増減額 (△は増加)	20,987
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 191
未払金の増減額 (△は減少)	△ 107,442
預り金の増減額 (△は減少)	△ 65,107
小計	484,631
利息及び配当金の受取額	1,795
利息の支払額	△ 138,493
業務活動によるキャッシュ・フロー	347,933

2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 574,159
	負担金等による収入	71,091
	長期貸付金回収による収入	30,265
	短期貸付金回収による収入	80,000
	リース債務支払額	<u>△ 887</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 393,690
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	327,300
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 514,251
	他会計からの出資による収入	<u>164,774</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,177
	資金増加額（又は減少額）	△ 67,934
	資金期首残高	<u>2,991,900</u>
	資金期末残高	2,923,966

## 給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費	合 計			
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	賃 金	計					
補 正 後	損益勘定 支弁職員	人	23	千円	85,114	千円	69,961	千円	155,075	千円	27,930	千円	183,005
	資本勘定 支弁職員		7		23,555		17,606		41,161		8,275		49,436
	合 計		30		108,669		87,567		196,236		36,205		232,441
補 正 前	損益勘定 支弁職員		23		87,932		71,647		159,579		29,014		188,593
	資本勘定 支弁職員		7		25,023		17,368		42,391		8,721		51,112
	合 計		30		112,955		89,015		201,970		37,735		239,705
比 較	損益勘定 支弁職員		0		△ 2,818		△ 1,686		△ 4,504		△ 1,084		△ 5,588
	資本勘定 支弁職員		0		△ 1,468		238		△ 1,230		△ 446		△ 1,676
	合 計		0		△ 4,286		△ 1,448		△ 5,734		△ 1,530		△ 7,264

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地 域	住 居	扶 養	通 勤	単 身	管 理	宿 日	管 理	期 末	特 殊	退 職	計
		当	当	当	当	赴 任	時 間	直 当	職 勤	勤 勉	手 当	給 付 費	
	補正後	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	補正前	7,010	1,782	3,624	3,065		12,183			45,814	10	14,079	87,567
	比較	△ 257	216	0	281		2			△ 1,690	0	0	△ 1,448

なお、令和元年度において、退職手当として1,952千円を支給するため、退職給付引当金1,952千円を使用する。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減額の増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 4,286	給与改定に伴う増減分	155		給与改定の状況 本 年 度 { 給与の改定率 0.18 % 給料改定実施時期 31.4.1 前 年 度 { 給与の改定率 0.21 % 給料改定実施時期 30.4.1
		その他の増減分	△ 4,441	職員の異動に伴う減等	職員数の異動状況 補正後 30 人 補正前 30 人 増 減 0 人
職員手当	△ 1,448	給与改定に伴う増減分	579		
		その他の増減分	△ 2,027	職員の異動に伴う減等	



(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職	そ の 他	
元 年 1 2 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	301,850		
	平均給与月額 (円)	378,722		
	平均年齢	45歳2月		
3 1 年 4 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	313,757		
	平均給与月額 (円)	389,957		
	平均年齢	46歳9月		

イ 初任給

本 会 計		一 般 会 計	
区 分	企 業 職 (円)	区 分	行 政 職 (円)
高 校 卒	150,600	高 校 卒	150,600
大 学 卒	182,200	大 学 卒	182,200

ウ 級別職員数

区 分	級	企 業 職		そ の 他			
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)		
元 年 1 2 月 1 日 現 在	1 級 (再任用短時間勤務職員)	6 ( 3 )	20.0 ( 10.0 )				
	2 級	3	10.0				
	3 級	4	13.3				
	4 級	8	26.7				
	5 級	2	6.7				
	6 級	3	10.0				
	7 級	1	3.3				
	計	30	100.0				
3 1 年 4 月 1 日 現 在	1 級 (再任用短時間勤務職員)	3 ( 3 )	10.0 ( 10.0 )				
	2 級	3	10.0				
	3 級	8	26.7				
	4 級	7	23.3				
	5 級	2	6.7				
	6 級	3	10.0				
	7 級	1	3.3				
	計	30	100.0				

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
企 業 職	主事・主事補	主 査	主 任	係長・主幹 主任	副 課 長	次長・課長	部 長
そ の 他							

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	(再任用職員の支給率) 支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
補 正 後	( 1. 175 ) 2 . 2 2 5	( 1. 175 ) 2 . 2 7 5	( 2. 350 ) 4 . 5 0 0	有	
補 正 前	( 1. 175 ) 2 . 2 2 5	( 1. 175 ) 2 . 2 2 5	( 2. 350 ) 4 . 4 5 0	有	
一般会計の制度	( 1. 175 ) 2 . 2 2 5	( 1. 175 ) 2 . 2 7 5	( 2. 350 ) 4 . 5 0 0	有	

オ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		企 業 職		
給料総額に対する比率 (%)	0 . 0 1	0 . 0 1		
支給対象職員の比率 (%) (元年12月1日現在)	1 0 0 . 0	1 0 0 . 0		
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	28	28		
代表的な特殊勤務手当の名称	水道料金等滞納整理従事手当等			

カ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	
地 域 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

追 加

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	事 業 収 益
水質検査業務委託 等経費	千円 10,548		千円	令和元年度から 令和2年度まで	千円 10,548	千円 10,548
水道施設管理業務 委託経費	29,253			令和元年度から 令和4年度まで	29,253	29,253

令和元年度亀岡市水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		1,243,343		
ロ 建 物	1,019,996			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 649,076</u>	370,920		
ハ 構 築 物	33,309,038			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 13,425,734</u>	19,883,304		
ニ 機 械 及 び 装 置	4,162,673			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,482,707</u>	1,679,966		
ホ 車 両 運 搬 具	30,221			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 12,975</u>	17,246		
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	251,958			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 201,607</u>	50,351		
ト 建 設 仮 勘 定		<u>112,908</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計			23,358,038	
(2) 無 形 固 定 資 産				

イ 電話加入権	50		
ロ ソフトウェア	<u>28,601</u>		
無形固定資産合計		28,651	
(3) 投資その他資産			
イ 出資金	1,500		
ロ 長期貸付金	<u>91,893</u>		
投資その他資産合計		<u>93,393</u>	
固定資産合計			23,480,082
2 流動資産			
(1) 現金預金		2,923,966	
(2) 未収金	194,096		
貸倒引当金	<u>△ 8,302</u>	185,794	
(3) 貯蔵品		<u>5,978</u>	
流動資産合計			<u>3,115,738</u>
資産合計			<u><u>26,595,820</u></u>

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>6,526,919</u>			
企業債合計		6,526,919		

	千円	千円	千円	千円
(2) 引当金			226,036	
(3) その他固定負債			<u>237,212</u>	
固定負債合計				6,990,167
4 流動負債				
(1) 一時借入金			0	
(2) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>533,054</u>		
企業債合計			533,054	
(3) 未払金			165,302	
(4) 引当金			18,808	
(5) 預り保証金			900	
(6) 預り金			<u>7,776</u>	
流動負債合計				725,840
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			15,439,974	
収益化累計額			<u>△ 5,634,608</u>	
繰延収益合計				<u>9,805,366</u>
負債合計				17,521,373

資 本 の 部



	千円	千円	千円	千円
6 資 本 金				
(1) 資 本 金			<u>8,450,798</u>	
資 本 金 合 計				<u>8,450,798</u>
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金			607,586	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 当年度未処分利益剰余金		<u>16,063</u>		
利 益 剰 余 金 合 計			<u>16,063</u>	
剰 余 金 合 計				<u>623,649</u>
資 本 合 計				<u>9,074,447</u>
負 債 資 本 合 計				<u><u>26,595,820</u></u>

## 注 記

### I. 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
  - 建物 15～50年
  - 構築物 40～60年
  - 機械及び装置 15～20年
  - 車両運搬具 4～6年
  - 工具、器具及び備品 5～15年

##### (2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
  - ソフトウェア 5年

#### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権・貸倒懸念債権等それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は906,446千円である。

2 引当金の取り崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和元年度において、退職手当として1,952千円を支給するため、退職給付引当金1,952千円を取り崩す。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和元年度において、期末手当及び勤勉手当として45,814千円を支給するため、賞与引当金15,833千円を取り崩す。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和元年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として8,461千円を支出するため、法定福利費引当金2,974千円を取り崩す。

(4) 貸倒引当金の取崩し

令和元年度において、債権1,510千円を不納欠損処理するため、貸倒引当金1,510千円を取り崩す。

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### IV. その他の注記

##### 1 修繕引当金に係る経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の方法により取り崩すこととする。

---

---

科 目 別 内 訳 書

---

---

収 益 的 支 出

支 出

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	説 明
1 水道事業費用				1,731,300 <sup>千円</sup>	△ 5,494 <sup>千円</sup>	1,725,806 <sup>千円</sup>	
	1 営業費用			1,549,138	△ 5,494	1,543,644	
		1 原水及び 浄水費		228,481	△ 1,223	227,258	
			1 給 料	24,245	△ 284	23,961	職員 7 名分精算見込みによる減
			2 手 当	12,217	△ 546	11,671	〃
			5 法定福利費	6,720	△ 393	6,327	共済組合事業主負担減
		2 配水及び 給水費		235,558	△ 1,086	234,472	
			1 給 料	22,958	△ 1,587	21,371	職員 6 名分精算見込みによる減
			2 手 当	11,187	701	11,888	職員 6 名分精算見込みによる増
			5 法定福利費	6,435	△ 200	6,235	共済組合事業主負担減
		3 業 務 費		103,442	△ 1,432	102,010	
			1 給 料	12,142	△ 310	11,832	職員 3 名分精算見込みによる減
			2 手 当	7,010	△ 918	6,092	〃
			4 法定福利費	4,088	△ 204	3,884	共済組合事業主負担減

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	説明
		4 総 係 費		114,020 <sup>千円</sup>	△ 1,753 <sup>千円</sup>	112,267 <sup>千円</sup>	
			1 給 料	28,587	△ 637	27,950	職員 7 名分精算見込みによる減
			2 手 当	16,446	△ 803	15,643	〃
			5 法定福利費	12,612	△ 287	12,325	共済組合事業主負担減
			21 厚生費	640	△ 26	614	職員互助会補助金減

資 本 的 支 出

支 出

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	説 明	
1 資本的支出				1,046,800 <sup>千円</sup>	△ 1,676 <sup>千円</sup>	1,045,124 <sup>千円</sup>		
	1 建設改良費			532,549	△ 1,676	530,873		
		1 事務費			34,367	1,055	35,422	
			1 給料		14,091	167	14,258	職員 4 名分精算見込みによる増
			2 手当		9,734	836	10,570	〃
			4 法定福利費		5,083	52	5,135	共済組合事業主負担増
		2 施設拡張費			59,034	△ 2,731	56,303	
			1 給料		10,932	△ 1,635	9,297	職員 3 名分精算見込みによる減
			2 手当		7,634	△ 598	7,036	〃
			3 法定福利費		3,638	△ 498	3,140	共済組合事業主負担減